

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 京都市下京区中堂寺命婦町1-10
京都産業大学むすびわざ館内
管理機関名 京都府教育委員会
代表者名 教育長 橋本 幸三 印

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

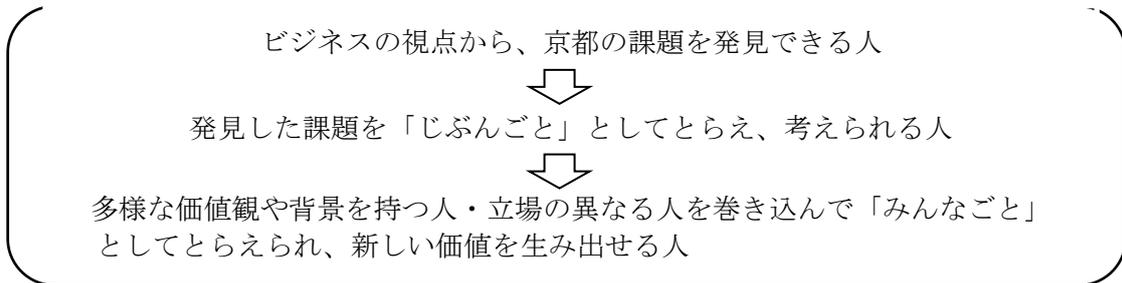
令和3年4月1日(契約締結日)～令和4年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 京都府立京都すばる高等学校
学校長名 貴島 良介
類型 プロフェッショナル型

3 研究開発名

『住んでよし、訪れてよし』の持続可能都市京都を支える人材育成に関する研究
～京都すばる高校：みんなごと化プロジェクト～



4 研究開発概要

専門高校の特性を活かし実践を伴った探究的な学びを実現することにより、地域課題を「じぶんごと」として捉えることができる地域人材に必要な力を育成することを目的とする。また、過去2年間の成果及び課題を踏まえ、引き続き次の研究開発を行い、事業最終年度としての取組とした。

(1) コンソーシアムにおける協働体制の充実

初年度の課題(各構成員が行っている取組を共有することが主体となる)を踏まえ、2年目は、それぞれの取組について相互理解を進め、学校とコンソーシアムが育てたい生徒像を共有し発展させていくことに努めた。「社会に開かれた教育課程の実現」には教員の視点以外に外部の専門家から

の視点が必要不可欠である。3年目はこのコンソーシアム体制の重要性を研究成果として発信した。

(2) 地域課題解決型授業の実施及び成果の検証

初年度の取組（地域には様々な課題があることを理解させる）を踏まえ、2年目は、その発見した課題を「じぶんごと」としてとらえ、考えられる人材を育成するための研究開発を進めていくことに努めた。また、地域の様々な機関等との連携をさらに進めながら、「じぶんごと」から「みんなごと」へ進めるために、当事者意識を養い、探究力を身につけさせていくことに重点を置いた。3年目は、「みんなごと化プロジェクト」により、常に当事者意識を持ち、「住んでよし、訪れてよし」の実現に向けてまわりをまきこみながら主体的に行動できる人材を育成した。

(3) 地域公共政策士の養成

地域公共政策士とは、「地域公共人材」の能力を保証する地域資格のことであり、社会的課題を産官学民の連携のもとに解決するため、協働型社会にふさわしいアプローチで地域の公共的活動や政策形成の主導及びコーディネートができる人材育成を目指している。2年目は、高校側が実施する「地域課題解決型授業」がこの資格認定のどのレベルに値するのかを地域公共人材開発機構と検討し、現在の取組が認定（ポイントの先取り）可能であるとの回答をいただいた。今後は、機構の総会で承認を得ることと、具体的な認定までの仕組みづくりをしていきたい。

(4) 学校ボランティアクラブの活用

初年度の課題（部活動加入率が高いことから、生徒がボランティアと部活動の両方ができる仕組み作りを進める）を踏まえ、クラブ単位で参加することや個人で参加する機会を準備したが、2年目はコロナ禍の中で外部のボランティアに参加すること自体ができなかった。3年目は、現状の仕組みから発展させ、「専門学科クラブ」として多くの生徒が課外で社会貢献活動への参加がしやすい仕組みとしての部活動化を目指した。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ (○) 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ (○) 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
山本 ひとみ	京都市伏見区 区長	専門的見地からの指導、助言
榑田 隆之	京都信用金庫 理事長	専門的見地からの指導、助言
池田 武 (委員長)	京都府教育庁指導部 ICT 教育推進課 ICT 教育推進アドバイザー	専門的見地からの指導、助言
深尾 昌峰	龍谷大学 政策学部 教授	オブザーバー
行元 沙弥	認定特定非営利活動法人グローバル 人材開発センター 代表理事	オブザーバー
三木 俊和	京都市伏見いきいき市民活動センター センター長	オブザーバー

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機 関 名	機関の代表者名
京都府教育委員会	教育長 橋本 幸三
龍谷大学	学長 入澤 崇
伏見いきいき市民活動センター	センター長 三木 俊和
京都市伏見区役所	区長 山本 ひとみ
京都文教大学	学長 平岡 聡
京都あおい税理士法人	代表 新見 和也
公益財団法人 京都地域創造基金	理事長 新川 達郎

公益財団法人 京都市ユースサービス協会	理事長 安保 千秋
認定特定非営利活動法人グローバル人材開発センター	代表理事 行元 沙弥
京都府立京都すばる高等学校	校長 貴島 良介

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習実施支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発等専門家	深尾 昌峰	龍谷大学政策学部 教授	外部講師
カリキュラム開発等専門家	行元 沙弥	認定特定非営利活動法人グローバル人材開発センター 代表理事	外部講師
地域協働学習実施支援員	三木 俊和	伏見いきいき市民活動センター センター長	外部講師

9 管理機関の取組・支援実績

(1) コンソーシアム体制について

① コンソーシアム会議の構成員

名前	所属	役職
深尾 昌峰	龍谷大学	政策学部 教授
三木 俊和	京都市伏見いきいき市民活動センター	センター長
川本 一範	京都市伏見区役所	地域力推進室 企画課長
押領司 哲也	京都文教大学	社会連携部フィールドリサーチオフィス課長
新見 和也	京都あおい税理士法人	代表社員
可児 卓馬	公益財団法人京都地域創造基金	専務理事・事務局長
米原 裕太郎	公益財団法人京都市ユースサービス協会	総務担当ユースワーカー
貴島 良介	京都府立京都すばる高等学校	校長
村田 勝彦	京都府教育庁指導部高校教育課	課長
小西 良尚	京都府教育庁指導部高校教育課	総括指導主事
谷口 智史	京都府教育庁指導部高校教育課	指導主事

② 活動日程・活動内容

【第1回コンソーシアム会議】

日時：令和3年7月1日（木）午後3時から5時まで

出席者：コンソーシアム会議構成員・研究推進委員会構成員

内容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」

- ・令和2年度取組報告について
- ・地域と繋がる授業の実施と教材作成について
- ・コンソーシアム体制の重要性と持続可能な体制づくり
- ・2年目を終えて事業最終年度に期待すること
- ・令和3年度の研究開発内容（授業実施計画）について
- ・新学科完成年度3年間の体系的、系統的な学びと今後の課題
- ・構成員の方からこれからの事業について
- ・今年度の方針確認、今後の予定について
- ・事業実施に関する指導・助言（委員からの主な意見）

○次年度以降の持続可能な体制、仕組み作りを念頭に1年にして欲しい。

○本事業モデルである地域協働による学びについて、外部への発信を大切にする。

○3年間の系統的、体系的学びの軌跡と生徒の成長（変容）について報告する。

【第2回コンソーシアム会議（運営指導委員会・コンソーシアム合同会議）】

（運営指導委員会と合同開催）

日時：令和4年3月18日（金）午後2時から5時まで
出席者：各コンソーシアム会議構成員及び研究推進委員会構成員及び運営指導
内容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」について

- ・3年間の事業報告と成果、課題について
（京都すばる高等学校より、地域協働学習実施支援員より、カリキュラム開発等専門家より、同校起業創造科学科長より、企画科学科長より）
- ・研究協議
- ・最終評価、指導助言、まとめ
（運営指導委員の皆様より、コンソーシアム代表より、教育委員会より、学校長より）
 - 生徒達にとって3年間の学びによる成功体験が自信になる。今後も、その学びを外に発信し続けることが大切である。そのことで、学校の評価が変わってくる。
 - 本事業と新学科の学びが連動した3年間であった。この取り組みを全国のモデルケースとして広めて欲しい。
 - 産業教育の在り方を考える上でも大きな成果がある取組であった。この取組を全校へどのように広げるかが課題である。京都府教育委員会も含め産業教育を京都府から、そして京都すばる高校から変える意識が必要である。
 - 3年間の取り組みは素晴らしい。この内容を可視化し、発信することが重要。生徒が感じていること、成長した姿を発信して欲しい。
 - 教育委員会の立場は学校を支援する立場である。積み上げた実績を京都府内の学校へそして全国へ伝えていきたい。府立高校の在り方ビジョンでも示している地域産業との連携及び人材育成、地域とのつながりを活かした授業の取組を今後、京都府教育の基盤としたい。

(2) カリキュラム開発等専門家配置による支援体制の充実

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

氏名	所属	役職	雇用形態
深尾 昌峰	龍谷大学	政策学部 教授	外部講師
行元 沙弥	認定特定非営利活動法人グローバル人材開発センター	代表理事	外部講師

②活動日程・活動内容

【第1回カリキュラム開発等専門家会議】

日時：令和3年5月24日（月）午後5時30分から7時30分まで
内容：学校設定科目を活用した地域協働カリキュラム開発について・起業創造科「起業マネジメント」を活用した授業のゴールイメージの共有

【第2回カリキュラム開発等専門家会議】

日時：令和3年7月29日（木）午後1時から4時まで
内容：起業創造科「起業マネジメント」を活用した具体的カリキュラム内容について・外部企業と連携した「企業内起業」実習の実施について

【第3回カリキュラム開発等専門家会議】

日時：令和3年9月21日（火）午前11時から午後12時30分まで
22日（水）午前11時から午後1時30分まで
内容：起業創造科「起業マネジメント」授業実施（企業課題の現状共有と課題解決着眼サポート）

【第4回カリキュラム開発等専門家会議】

日時：令和3年10月13日（水）午前11時30分から午後1時まで
15日（金）午前11時30分から午後3時まで
内容：起業創造科「起業マネジメント」授業（ショートピッチ外部講師・生徒サポート）

【第5回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和3年11月10日（水）午後1時から4時まで

内 容：起業創造科「起業マネジメント」最終発表について

特定非営利活動法人グローバル人材開発センター代表理事の行元 沙弥様にカリキュラム開発アドバイザーとして参画、学校設定科目等のカリキュラムの策定支援や実施体制の構築を行っていただいている。事業3年目となり、地域課題発見解決型授業における企業連携の企画・実施支援の体制が整いつつある。今後、「社会に開かれた教育課程の実現」には教員の視点以外に「外部の専門家」としての視点が必要不可欠である。

(3) 地域協働学習実施支援員によるコーディネート機能の充実

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

氏名	所属	役職	雇用形態
三木 俊和	京都市伏見いきいき市民活動センター	センター長	外部講師

②実施日程・実施内容

伏見いきいき市民活動センター長の三木 俊和様に地域コーディネーターとして参画、課題研究等のプロジェクト型授業における地域とつながる授業の実施支援の構築を行っていただいている。初年度年間36回、2年目年間70回、3年目年間67回の地域協働連絡会議を開催した。授業担当者と情報共有することで、地域とつながる授業においてテーマに最適な地域や企業と連携ができ、教員個人のつながりでは難しい、地域と協働した連携が可能となった。3年目の今年度は、年間を通じて地域課題解決型授業にファシリテーターとしても参加、サポートしていただき、新型コロナウイルス感染症の影響で生徒が地域に行くことができない中で、現地に出向き取材等していただいた内容をオンラインを活用して地域とつなげていただけた。今後、このような地域と協働した取組をする学校には、この「地域協働学習実施支援員」によるコーディネートと授業のファシリテートの役割が重要である。



(4) 運営指導委員会について

①運営指導委員会の構成員

氏名	所属・職	備考
山本 ひとみ	京都市伏見区 区長	専門的見地からの指導、助言
榊田 隆之	京都信用金庫 理事長	専門的見地からの指導、助言
池田 武 (委員長)	京都府教育庁指導部 ICT 教育推進課 ICT 教育推進アドバイザー	専門的見地からの指導、助言
深尾 昌峰	龍谷大学 政策学部 教授	オブザーバー
行元 沙弥	認定特定非営利活動法人グローバル 人材開発センター 代表理事	オブザーバー
三木 俊和	京都市伏見いきいき市民活動センター センター長	オブザーバー

②活動日程・活動内容

【第1回運営指導委員会】

日 時：令和3年7月1日（月）午後3時から5時まで

出席者：運営指導委員・京都府教育委員会・本校管理職・カリキュラム開発等専門家・地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当者・学科長等

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」取組報告について

- ・地域と繋がる授業の実施と教材作成について
- ・地域協働事業による生徒の変化
- ・令和3年度「地域協働事業最終年度」に向けて
- ・コンソーシアム体制の重要性と持続可能な体制づくり
- ・地域公共政策士（高校生版）認定に向けて（現状報告）
- ・新学科完成年度3年間の体系的、系統的な学びの実践（起業創造科学科長、企画科学科長より報告）
- ・事業実施に関する指導・助言（委員からの主な意見）
 - 販売体験から経営体験へステップアップさせ、本物化させる。
 - どのような力を身につけたいかという生徒の気持ちを尊重しながら、力になれるようお手伝いしていきたい。
 - 地域の課題に向き合うコーディネーターとしての役割を担っている仕事を日々しているが、学校のお手伝いができることがあれば支援していきたい。
 - 地域の課題解決を学校と伏見区とで一緒にやっていたらと思っている。
 - 社会、地域、現場のできていないことを学校と一緒に悩みながら考えていきたい。
 - 学校はすごい取組をしておられるが、やっていることを、地域、企業、中学生等にいかに発信していくかが大切であり、この取組が本事業の3年間だけで終わらずに引き続き継続した取組をしていただきたい。

【第2回運営指導委員会（運営指導委員会・コンソーシアム合同会議）】

（コンソーシアム会議と合同開催とし、内容は上記9（1）②と同様）

日 時：令和4年3月18日（金）午後2時から5時まで

出席者：運営指導委員・京都府教育委員会・管理職・カリキュラム開発等専門家・地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当者・学科長等

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に対する指導・評価
最終年度事業に対する指導・助言

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域協働学習実施支援員による授業サポート・連絡会議実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域課題解決型授業の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学校ボランティアクラブの部活動化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域公共政策士の養成				○			○				○	

(2) 実績の説明

①地域協働推進室設置による校内体制の明確化

本事業の校内体制として地域協働推進室が設置でき、地域協働推進担当者が配置できたことで校内担当者が明確となり、地域協働学習実施支援員との連絡会議による情報共有や授業担当者間の連携に対するサポート体制ができた。地域とつながる授業において、高校側の窓口である「地域協働推進室」担当者の教員と地域側の窓口である地域協働学習実施支援員によるコーディネート機能が必要不可欠である。



②学校ボランティアクラブの部活動化

今年度より正式に部活動として認定され、在校生も含め登録、活動を始めた。部活動化により校外でのボランティアの実施だけでなく、授業以外に学科の特色ある活動やプロジェクト活動を行うことが可能となった。部活動が盛んな本校として、他の部活動との兼部も認めることとした。令和3年度現在45名（兼部生徒24名含む）が登録している。顧問は学科長である。

③課題研究による地域とつながる授業の実施

今年度より課題研究の内容を刷新し、各学科にそれぞれ9ゼミずつ設置し、すべてのゼミにおいて学科の学習内容と社会（地域・世界）がつながる探究活動を実施している。

【起業創造科の9ゼミ】

ゼミの名称	ゼミの内容
ソーシャルアントレゼミ Social Entrepreneur (Eゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルアントレプレナーについて探究する ・国内の社会課題をビジネス視点で解決する ・地域や企業と連携し、課題解決に向けて提案し、持続可能なビジネスを実践する
ローカルキャリアゼミ Local Career (Lゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジネスや未来の働き方について探究する ・国内の社会課題をビジネス視点で解決する ・地域や企業と連携し、課題解決に向けて提案する
ベンチャービジネスゼミ Venture Business (Vゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャービジネスについて探究する ・国内の社会課題をビジネス視点で解決する ・地域や企業と連携し、課題解決に向けて提案する
会計活用ゼミ Accounting Utilization (Aゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計について探究する ・財務会計、管理会計について深く知る ・会計マネジメントに関する実践を行う
みらい創造ゼミ Future Creation (Mゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・未来の起業創造科生を生むためのプロモーションを探究する ・「税」や「お金の教育」などの講座を行う ・起業創造科の学びを発信する
小中連携ゼミ Co-work with Junior high & Elementary school (Jゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の社会で必要とされるビジネス教育について探究する ・中学生に対し、ビジネス講座を行う ・小学生に対し、ビジネス講座を行う
高大連携ゼミ Co-work with University & High school (Uゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の高校や大学と連携し、共同（協働）研究を行う ・研究の成果を企業や大学に提案・発表する ・「地元学」、「多世代・多文化交流」、「高大連携」をキーワードに、大学で実施されているプログラムに参加する
イノベーションゼミ Innovation (Iゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの起業創造科での学びを生かして、じぶんのキャリアをデザインし、全国の様々なコンテストに応募するなど幸せについて探究する
コンテストチャレンジゼミ Contest / Challenge (Cゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの学科の学びを生かして、個人やグループで全国の様々なコンテストに応募する中で社会問題を考える

【企画科の9ゼミ】

ゼミの名称	ゼミの内容
グローバルビジネスゼミ Global Business (Gゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルビジネスについて探究する ・開発途上国の社会課題をビジネス視点で解決する ・台湾の台北市立士林高級商業職業学校と連携し、共同商品開発および台湾での販売実習を行う

観光ビジネスゼミ Tourism Business (Tゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ビジネスについて探究する ・京都の新しい観光コンテンツを発掘する ・ウィズコロナ時代の新たな京都観光ツアーを企画し、旅行会社等に提案する
商品開発ゼミ Product Development (Pゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発の一連の流れについて探究する ・京都の伝統産業について深く知る ・伝統産業の魅力を引き出す商品を共同開発し、販売する
スポーツ・健康ビジネスゼミ Sports & Health Business (Sゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツビジネスについて探究する ・コーチングやスポーツマネジメントについて深く知る ・スポーツ（生涯スポーツ・障がい者スポーツを含む）に関する企画実践を行う
動画プロモーションゼミ Movie & Promotion (Mゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション（販売促進・広報）の手段としての動画コンテンツについて探究する ・マスメディアの動画活用手法を探究する ・学校や企業のプロモーション動画を制作・公開する
デザインゼミ Graphic Design (Gゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターやチラシ・POP・ロゴやパッケージデザインなど、ビジネスに関わる様々なデザインを探究する ・Adobe Illustratorをはじめとするデザイン系ソフトに習熟する ・学校や企業のニーズに合う作品を制作する
小中連携ゼミ Co-work with Junior high & Elementary school (Jゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の社会で必要とされるビジネス教育について探究する ・中学生に対し、ビジネス講座を行う ・小学生に対し、ビジネス講座を行う
高大連携ゼミ Co-work with University & High school (Uゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の高校や大学と連携し、共同（協働）研究を行う ・研究の成果を企業や大学に提案・発表する ・2021年度のテーマは「仕掛学」。提唱者である大阪大学の松村真宏教授にご協力いただき、「仕掛学研究会」での論文発表とプレゼンテーションを目指す
コンテストチャレンジゼミ Contest / Challenge (Cゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの学科の学びを生かして、個人やグループで全国の様々なコンテストに応募する中で社会問題を考える

④地域との協働による高等学校改革推進事業報告会の実施

【開催日】 令和3年10月28日（木）

【開催目的】 事業最終年度となる「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」（文部科学省指定）の取組について、コンソーシアム関係者等へ事業経過及び成果を報告する。そして事業の目的である地域協働による地域人材育成の重要性を伝える。

【科目】 起業創造科「課題研究」（3単位）・企画科「課題研究」（4単位）

【報告会内容】 ○第1部（学校設定科目、課題研究による地域とつながる授業報告）

起業創造科会場：企画科代表生徒が起業創造科の生徒に説明

①地域協働事業説明・地域コーディネーター講話

②企画科学科説明

③授業説明（学校設定科目グローバルビジネス・課題研究）

④私たちが創る京都の未来ワーク（起業創造科生徒）

⑤質疑応答（来場者から企画科生徒に対して質問）

企画科会場：起業創造科代表生徒が企画科の生徒に説明

①起業創造科学科説明

②授業説明（学校設定科目起業マネジメント・課題研究）

③地域協働事業説明・地域コーディネーター講話

④私たちが創る京都の未来ワーク（企画科生徒）

⑤質疑応答（来場者から起業創造科の生徒に対して質問）

○第2部（パネルディスカッション）

起業創造科・企画科2会場：学科長とパネリストによるスピーチ

- | | |
|----------------|----------------|
| ①自己紹介 | ⑥激変する社会を生きる |
| ②学科コンセプト | ⑦未来への挑戦 |
| ③パネリストよりスピーチ | ⑧高校生に期待すること |
| ④創りたい未来社会の共有 | ⑨代表生徒よりスピーチ |
| ⑤仕事のおもしろさ、働きがい | ⑩学科長より生徒へメッセージ |

～生徒の声～（アンケート結果定性評価）

【所属学科の学び、学科再発見】

- ・地域課題に触れ、自分自身で考え、解決のアイデアを発表することで、たくさんの人とつながることができ、そのつながりから生まれる新しい価値観に気づける学科です。（起業創造科）
- ・社会課題に対して当事者意識を持ち、じぶんごと化することから、さらに仲間を巻き込んでみんなごと化へと変えることで、新しい考え方や多様な価値観に気づける学びをする学科です。（企画科）

【私たちが創りたい未来社会】

- ・どんなことにでも興味を持ち現状に満足せず、変えていくために挑戦することができる社会にしたい。これからの未来を創っていくのは自分達だし、失敗しても再挑戦ができる環境が大切だと思う。自分自身が挑戦し続ける姿勢を示し続けたい。（起業創造科）
- ・結果よりもその過程を大切にしたい社会になって欲しいです。過程を大切にすることで人々もより意欲的になるはず。それが大きな失敗であっても過程の中で良かった所を認めることで失敗を成功の材料として再び動き出す原動力になるはず。そんな未来社会にしたいです。（企画科）

【学科の学びを生かして、「住んでよし、訪れてよし」の京都を創るために私ができること】

- ・高校生にしかない視点、高校生だから見えてくる視界で社会問題を考え、それを大人に発信していくことがスタートだと思います。いくら高校生が考えたところで、高校生だけでできることは限られています。そのために周りの大人を巻き込んで高校生と大人で私達の住む京都の未来を一緒に創っていければと思います。高校生にしかできないことを大切にしていきたいです。（起業創造科）
- ・今の京都の現状（観光客・地域住民の双方が抱えている困りごとや改善すべきこと）を知る。それをできるだけたくさん年代、地域の方に発信し意見を募る。同時に、私達も他府県や外交の事例を参考に解決の方法を探す。京都に住む私達や地域住民、京都の外に住み観光客になりうる人、双方をまき込み課題解決するきっかけをつくるのが重要である。（企画科）

【学科の学びを生かして、「働いてよし」の京都を創るために私ができること】

- ・私達は自分らしく働くための新しい働き方（副業、兼業、社内起業）を学んできました。従来の働き方に捉われず、自分のライフスタイルに合った多様な働き方ができる環境が整うことが「働いてよし」の京都になると思います。（起業創造科）
- ・言語の壁をなくし、同じ人間として対等に接していけるようにオフィスをグローバル化する、日常生活で異文化に触れることができる取組を提案します。また、地域の方々とその地域の企業が密接に関連したプロジェクトを実施することで地域の方々にも企業を理解してもらい、働く人にもやりがい、働きがいを仕事に持ってもらえるようにしたい。（企画科）

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

①キャリアノートによるアンケート集計結果の活用

- 【調査日時】** 第1回（入学時）：令和元年4月 第3回（2年終了時）：令和3年2月
 第2回（1年終了時）：令和2年6月※ 第4回（3年終了時）：令和4年1月
 ※当初、第2回は令和元年度3月実施予定だったが休校措置により延期)
- 【対象生徒】** 起業創造科3年生・企画科3年生
 （第1回207名、第2回200名、第3回195名、第4回180名）
- 【内 容】** 本プロジェクトで育成する力【当事者意識・論理的思考力・探究力・協働力】を言い換えたものとして、主体性、実行力、発信力、傾聴力、地域への関心・愛着心、「じぶんごと化」「みんなごと化」プロジェクトについて調査した。
- 【結 果】** 回答は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の4つから選択する形式。前者2項目を「はい」、後者2項目を「いいえ」として集計した。

*第1回から第4回の数字(%)は「はい」と回答した割合 増減の数字(ポイント)は第4回から第1回の割合を差し引いた増減の値

1 【主体性】 指示を待つだけでなく、物事に進んで取り組むことができた

	第1回(%)	第2回(%)	第3回(%)	第4回(%)	増減(ポイント)
(1) 学習面	54.6	73.0	75.4	90.5	+35.9
(2) 自主活動※	80.2	84.8	81.5	89.8	+9.6

※部活動・委員会活動等

2 【実行力】 自ら目標を設定し、目標の達成のために行動することができた

	第1回(%)	第2回(%)	第3回(%)	第4回(%)	増減(ポイント)
(1) 学習面	56.5	74.5	68.5	87.6	+31.1
(2) 自主活動	81.6	81.0	79.0	87.6	+6.0

3 【課題発見・解決力】 課題を見つけて分析し、その原因を掘り下げて解決方法を考えることができた

	第1回(%)	第2回(%)	第3回(%)	第4回(%)	増減(ポイント)
(1) 学習面	56.0	66.0	67.2	83.2	+27.2
(2) 自主活動	77.3	80.0	75.9	89.1	+11.8

4 【創造力】 日常生活の中で、既存の商品やサービスについて新しい使い方や仕組みを考えることが楽しい

	第1回(%)	第2回(%)	第3回(%)	第4回(%)	増減(ポイント)
(1) 学習面	82.6	86.6	69.7	94.2	+11.6
(2) 自主活動	77.3	80.0	86.7	92.0	+14.7

5 【発信力】 自分の考えや意見をわかりやすく伝えることができた

	第1回(%)	第2回(%)	第3回(%)	第4回(%)	増減(ポイント)
(1) 学習面	39.6	52.5	53.3	78.8	+39.2
(2) 自主活動	56.0	57.0	67.2	76.6	+20.6

6 【傾聴力】 先生や友達の意見を最後まで聞くことができた

	第1回(%)	第2回(%)	第3回(%)	第4回(%)	増減(ポイント)
(1) 学習面	92.8	96.0	94.9	96.4	+3.6
(2) 自主活動	97.1	94.9	97.0	96.4	-0.7

7 【地域への関心・愛着心】 1年間の商業の授業（1回目は「中学校の総合学習」）で、外部との連携授業等を通じて、地域についての学びに積極的に取り組んだ

	第1回(%)	第2回(%)	第3回(%)	第4回(%)	増減(ポイント)
(1) 取り組み	77.8	90.5	85.1	90.5	+12.7
(2) 学びへの関心	84.4	87.0	85.6	88.3	+3.9

8 【プロジェクトの達成度】

(1) 時事問題や社会課題に対して、当事者意識を持って、自分のこととして考えられるようになった（じぶんごと化）



※第1回は質問項目なし（第2回と第4回の比較）

(2) さらにその問題に関して、クラスの仲間を巻き込んで情報共有したり意見を出し合ったり、解決のためにチームで協働して行動できるようになった（みんなごと化）



※第1・2回は質問項目なし（第3回と第4回の比較）

(3) 課題研究や学校設定科目（起業マネジメント／グローバルビジネス）の授業は、とても興味・関心がわく授業であり、プロジェクト型授業に参加することが楽しい



【アンケート結果より】

第4回調査結果では、本プロジェクトの目標であった力が身につくことを実感することができた。具体的には、入学時点では不足していた課題発見や主体的に取り組む力について、第3学年1月の時点では80%以上(主体性35.9%増、実行力31.1%増、課題発見・解決力27.2%増)の生徒ができるようになったと回答している。また、発信力についても入学時の39.6%から39.2%増の78.8%と大きく伸ばしている。これらの要因として、グループワークやプレゼンテーションを繰り返し、教員は進行管理や助言に徹し、生徒自身が主体となって取り組む学習活動を進めた成果だと考えている。

じぶんごと化プロジェクトについてのアンケート結果についても、生徒全員とはいかないまでも、多くの生徒が社会課題に対して当事者意識をもって捉えることができるようになった。また、みんなごと化へのステージアップについても、84.7%の生徒が仲間を巻き込み協働できるようになったと答えている。以上のことから、この3年間のプロジェクトを実施したことで、多くの生徒が目標であった「興味関心を持ち課題を発見する」⇒「課題をじぶんごととして捉え、解決策を探る」⇒「一人では解決できない課題に対して、仲間を巻き込みみんなごととして課題解決に導く」という3つのステップをクリアしながら、解決に導く力をつけたと考えている。

今後は、仲間だけでなく他の人を説得する力や、協力者を得る力を育てるなど、もう一段階活動を深化させたい。

<添付資料>目標設定シート

1.2 次年度以降の課題及び改善点

【今後の課題と持続可能な仕組みづくり】

「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」における地域課題解決型授業の設計は、研究開発による生徒の変容を見ても明らかに有用性があることが分かる。このような授業が実施できたのも充実したコンソーシアム体制があったからである。コンソーシアムによる協力体制、カリキュラム開発等専門家によるカリキュラム構築の支援、地域協働学習実施支援員によるコーディネート機能が極めて重要である。

では、どうすればこの体制が事業終了後も持続可能となるのか。同じ規模で全く同じ体制を維持することは不可能である。そこで、今年度より新たにスタートした「コミュニティスクール（学校運営協議会）」にその一部を移行し、機能を担っていただくことで体制が維持できないかと考えている。この組織の構成員に、現コンソーシアム構成メンバーに参画いただき3年間の事業の成果や課題を共有し、協力体制の維持を計画する予定である。しかし、もっとも持続すべきは、「地域協働学習実施支援員」によるコーディネート機能である。このことについては、「府立高校の在り方ビジョン」（魅力ある府立高校づくり 地域・企業・高等教育機関との連携の強化 高校生と地域の架け橋となるコーディネーターの配置）に地域コーディネーターの配置の重要性が明示されたので、地域コーディネーターの配置のための事業化を目指したい。次年度についての支援体制は、「スペシャリストネットワーク京都」事業による外部講師として継続する予定である。